

グルジア政治・経済 主な出来事

【2013年12月16日～12月22日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成25年12月27日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

▼第26回ジュネーブ会議(18日)

- ・ザルカリアニ外務次官によれば、武力不行使宣言についての議論は「ビジネスライクな雰囲気の中で行なわれた」が、グルジアの一方的な武力不行使宣言に対し、ロシアは紛争の当事者ではないとして同様の宣言をもって応じることを拒否しているために、議論は行き詰っている。
- ・グルジア側は現地での「危機的な人道的状況」、および、行政境界線上のフェンスなどの障害物の建設が住民にもたらしている否定的な影響に関する問題を提起。
- ・会議後、カラシン露外務次官は「武力不行使に関する共同声明のためにアブハジアおよび南オセチアと続けてきた全ての努力は、再びグルジア側の反対にあった」と述べた。
- ・会議後に出された共同議長の説明は、「比較的落ち着いた安定的な状況」が続いているとしつつ、行政境界線上のフェンスなどの障害物の設置の継続による「負の影響」に触れている。

【アブハジア】

▼ストラニチキン・アブハジア「副首相」とアブハジア「商工会議所」の代表団がチュニスを訪問(20日)

【南オセチア】

▼南オセチア「検察」と露検察の協力(19日)

- ・11月に調印された2013年～2014年の共同活動計画に基づき、南オセチア「検察」の代表団がモスクワを訪問し、露検察との協力について協議した。

2. 外 政

▼ガリバシヴィリ首相がアゼルバイジャンを訪問(16日～17日)

- ・16日、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談。両国の戦略的な協力について議論。
- ・17日、バクーで「シャフ・デニズ・ガス田第2フェーズ」開発に係る署名式に出席。プロジェクトはアゼルバイジャン、グルジアを含む6カ国にまたがり、総投資額は約400億ドル。カラゼ・エネルギー・天然資源大臣およびクヴィリカシヴィリ経済・持続的開発大臣も出席。

▼グルジアが武力紛争の際の文化財保護に関する委員会の委員に選出される(17日)

- ・UNESCO本部で行なわれた選挙で59カ国中41カ国の支持を得て、グルジアは、ハーグ条約第2議定書(1999年)に基づいて設立された「武力紛争の際の文化財保護

に関する委員会」の委員に選出された。

▼パンジキゼ外務大臣がスペインを訪問(17日～18日)

- ・スペインのガルシア＝マルゲージョ外務大臣と会談し、機密情報の交換・保護に係る合意に署名。グルジアのEU、NATO加盟の展望について議論。
- ・二国間関係を更に深めるため、2014年第1四半期にスペインの「ガ」外務大臣とロペス産業・エネルギー・観光大臣がグルジアを訪問すると発表された。
- ・「パ」外務大臣はスペインの代議院および元老院の議長、首相府長官らと会談。

▼グルジア国民に対する査証免除の可能性に関するプーチン露大統領の発言(19日)

- ・18日、ラヴロフ露外務大臣は、グルジア国民に対するロシアの査証の発給条件は「緩和された」が、「まだ査証を免除する用意はできていない」と発言。
- ・19日、プーチン露大統領は年次記者会見で、「ラヴロフ外務大臣の発言の意図は分からないが、何らかの形式的な問題に関係があるのかもしれない。しかし、現在の状況から言って、再び査証免除を行なうことは十分に可能だろう。専門家のレベルで十分に検討されねばならない」、「両国の関係の正常化においてこれは非常に良い措置になるだろう」と述べた。「(グルジアの人々に対し)私は以前と変わらず好意的である」と強調。
- ・同19日、ガリバシヴィリ首相は「露大統領にグルジアとの関係を改善する用意があることを歓迎する」とのコメントを発表。
- ・20日、ラヴロフ露外務大臣は、査証免除は望ましいが、「法的にグルジアとの間に外交関係がない上に、グルジアはアブハジアと南オセチアを自国の領土の一部と見なしている。合意を書面にする際にはこれらの事柄が必然的に問題となる」と発言。

▼第6回日本・グルジア外務省政務協議(19日)

- ・第6回日本・グルジア外務省政務協議が行なわれ、グルジア側はジャラガニア外務次官らが、日本側は丸山則夫外務省欧州局参事官らが出席。二国間および多国間協力に係る幅広い問題を議論した。

▼ファン・ロンパイ欧州評議会議長の発言(20日)

- ・ブリュッセルで開かれた欧州評議会の会合で、グルジアとモルドバとの連合協定に「遅くとも」2014年8月までには署名を行なうと発言。会合後、グルジアおよびモルドバとの間で「EUは2014年8月末までにはできる限り早く連合協定に署名する用意がある」との欧州評議会の声明が発表された。

3. 内政

▼メラビシヴィリ元首相が検事総長に脅迫されたと告発(17日)

- ・審理前勾留を受けている「メ」元首相はクタイシ裁判所での審理で、ジヴァニア元首相死亡事件の捜査に協力しなければ刑務所での待遇が悪くなり、親族が逮捕されるとバルツハラゼ検事総長から脅されたと主張。
- ・17日、検察は「メ」元首相の主張が真実ではないとする声明を発表。ガリバシヴィリ首相は、「メ」元首相の発言は政府を信用を貶める試みであるとコメント。
- ・18日、「メ」元首相と面会したナヌアシヴィリ人権保護官は、「メ」元首相の主張に関して調査が行なわれなければならないと述べた。

▼米国民民主研究所(NDI)が世論調査の結果を発表(18日、20日)

- ・11月後半にグルジア全国で3915人を対面調査。前回の調査は8月から9月にかけて行なわれた。
- ・「グルジアが正しい方向に進んでいる」と考える回答者が前回の39%から53%に増加。
- ・「現在のグルジアが民主主義的である」と考える回答者は54%。2008年の調査開始以降、最多を記録した。
- ・国の最も重要な問題として「雇用」「領土一体性」「医療保険」が挙げられた。
- ・EU、NATO加盟に対する支持はそれぞれ85%(前回81%)、81%(前回73%)。グルジアが「ユーラシア連合」に入るべきだと考える回答者は11%。
- ・グルジアがソチ五輪に参加することについて、賛成66%(前回76%)。
- ・主要な政治家45人について「好き」か「嫌い」が尋ねた結果、「好き」の割合が最も高いのはイヴァニシヴィリ前首相で74%。次いでマルグヴェラシヴィリ大統領およびアラサニア国防大臣がともに72%、ガリバシヴィリ首相71%、ウスパンヴィリ国会議長65%。

▼ウグラヴァ・トビリシ市長に対する起訴(18日)

- ・検察は、2011年から2012年にかけてトビリシ市の基金から4818万ラリを「統一国民運動」(UNM)の活動に流用したとして、「ウ」市長を起訴。
- ・21日、トビリシ市裁判所は検察による審理前勾留の要求を却下し、「ウ」市長に5万ラリの保釈金を課した。
- ・その数時間後、22日午前1時、トビリシ市裁は「ウ」市長の権限停止に係る検察の要求を認め、結審までの「ウ」氏の市長権限の停止を決定。
- ・「ウ」氏は「裁判所の決定は政府の圧力の結果である」

「裁判所が政治的なプロセスに引きずり込まれたのは残念である」との声明を発表。裁判所に対する政府の圧力にジャンカラシヴィリ内務省調査局長が関与していると名指しで批判。

- ・22日、UNMは会合を開き対応を協議。UNMのバクラゼ院内総務は「裁判所が口頭審理を開くことなく深夜に密室で決定を行なったことは、国の未来に深刻な影響を与える」とコメント。
- ・22日、青年法律家協会、公正な選挙と民主主義のための国際社会、Transparency International Georgia、グルジア弁護士協会などが「司法の独立が侵された可能性について事実が適切に調査されねばならない」とする共同声明を発表。また、共同声明は、直接選挙で選ばれた首都の市長に関わる事件であり、市民の高い関心を考慮し、裁判所は口頭審理を開くべきであったと述べている。
- ・当面、ウグレヘリゼ副市長が市長代行を務める。
- ・23日、ノーランド米大使は「選挙で選ばれた市長の権限の停止に関する市民社会の懸念を共有し、事態を注視している」とコメント。

▼統一国民運動が国会へ復帰(22日)

- ・11日に国会内で起きた小競り合いに抗議して国会審議をボイコットしていた統一国民運動が、23日から国会に復帰することを発表。
- ・与党連合に対し、ウグラヴァ・トビリシ市長の起訴に関連した裁判所への圧力、および、主任検察官から脅迫を受けたとのメラビシヴィリ元首相の主張に関する調査委員会の設置、人権保護官と主任検察官の国会喚問などを要求。

4. 経済

▼2013年11月の生産者物価指数(16日)

- ・前月比 +0.04%。前年同月比 -4.7%。

▼2013年11月末の対外国家債務(17日)

- ・財務省によれば、11月30日時点の対外国家債務は4203百万ドル。前月比200万ドル減。

▼2013年第3四半期の国内総生産(19日)

- ・名目GDPは6837.3百万ラリ。前年同期比の実質成長率は1.4%。GDPデフレーター -1.1%。国民一人当たりGDPは1524.9ラリ。
- ・第3四半期のGDP内訳は工業17.9%、通商17.9%、交通・通信11.2%、農林業・漁業9.4%。
- ・2013年1月～9月の実質GDPの成長率は1.7%、デフレーター -0.8%。